

令和5年度

大阪広域環境施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

目 次

	頁
第1 大阪広域環境施設組合監査委員監査基準への準拠-----	1
第2 審査の種類-----	1
第3 審査の対象-----	1
第4 審査の着眼点-----	1
第5 審査の主な実施内容-----	1
第6 審査の実施場所及び日程-----	1
第7 審査の結果-----	1
第8 意見-----	2
1 歳入・歳出について-----	2
2 経営計画【第2次】について-----	6
3 住之江工場の運営事業について-----	6
4 鶴見工場建替・運転委託事業について-----	7
第9 決算審査資料-----	8
1 決算の概要-----	8
2 歳入の状況-----	9
3 歳出の状況-----	14
4 財産の概要-----	19

凡 例

- 1 文中及び各図表中に用いる金額は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

監 第 10 号

令和 6 年 8 月 2 日

大阪広域環境施設組合

管理者 横山 英幸 様

大阪広域環境施設組合

監査委員 阪井 千鶴子

同 福田 武洋

**令和 5 年度大阪広域環境施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 5 年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別紙)

令和5年度大阪広域環境施設組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 大阪広域環境施設組合監査委員監査基準への準拠

令和5年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算に対する決算審査は大阪広域環境施設組合監査委員監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

第3 審査の対象

令和5年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

審査手続きは、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑の突合、関連書類の閲覧等の手法を組み合わせ実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

組合庁舎（大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号）

2 実施日程

令和6年5月13日～令和6年7月19日

第7 審査の結果

上記の第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第8 意見

1 歳入・歳出について

(1) 総括

令和5年度の大阪広域環境施設組合（以下「環境施設組合」という。）一般会計における決算額については、予算現額 171 億 2,519 万 1 千円に対し、歳出額が 166 億 8,697 万 6 千円であった。なお、令和5年度においては、546 万 9 千円の繰越額が発生していることから、繰越額を含めた額については、166 億 9,244 万 5 千円であった。予算現額からは不用額等を含めた 4 億 3,821 万 5 千円の減（執行率 97.4%）であった。これに相当する分担金を各構成団体に還付し、歳入額は歳出額と繰越額の合計額と同額の 166 億 9,244 万 5 千円となっている。

歳出については、前年度の決算額である 236 億 1,768 万 6 千円からは 69 億 3,071 万 1 千円の減であり、これは住之江工場更新事業が計画通り令和4年度に完了したことに伴う廃棄物処理費の減により、前年度と比較して 96 億 4,962 万 3 千円の歳出減となったことが主な要因である。歳入については、前年度の決算額である 236 億 1,768 万 6 千円からは 69 億 2,524 万 1 千円の減であった。これについても住之江工場更新事業に関連する国庫支出金及び組合債による収入が前年度と比較して 84 億 6,563 万 2 千円の減となったことが主な要因であり、歳入・歳出の両面において住之江工場更新事業の完了が大きく影響している。一方、不用額は 4 億 3,274 万 6 千円（前年度 3 億 4,002 万 8 千円）であり、予算現額に対する不用額の比率は 2.6%（前年度 1.4%）と前年度から 1.2 ポイント増加している。

歳入の款別では、最も大きな割合を占める各構成団体からの分担金が 99 億 3,617 万 2 千円、前年度と比較して 2 億 8,679 万 1 千円の減（ $\Delta 2.8\%$ ）となっている。これは諸収入が、前年度と比較して 17 億 708 万 4 千円の増（ $+34.8\%$ ）となったためで、諸収入のうち発電収入については、エネルギー価格の上昇に伴う売電単価の上昇や売電量の増により前年度と比較して 15 億 5,948 万 4 千円（ $+32.8\%$ ）の増となっている。

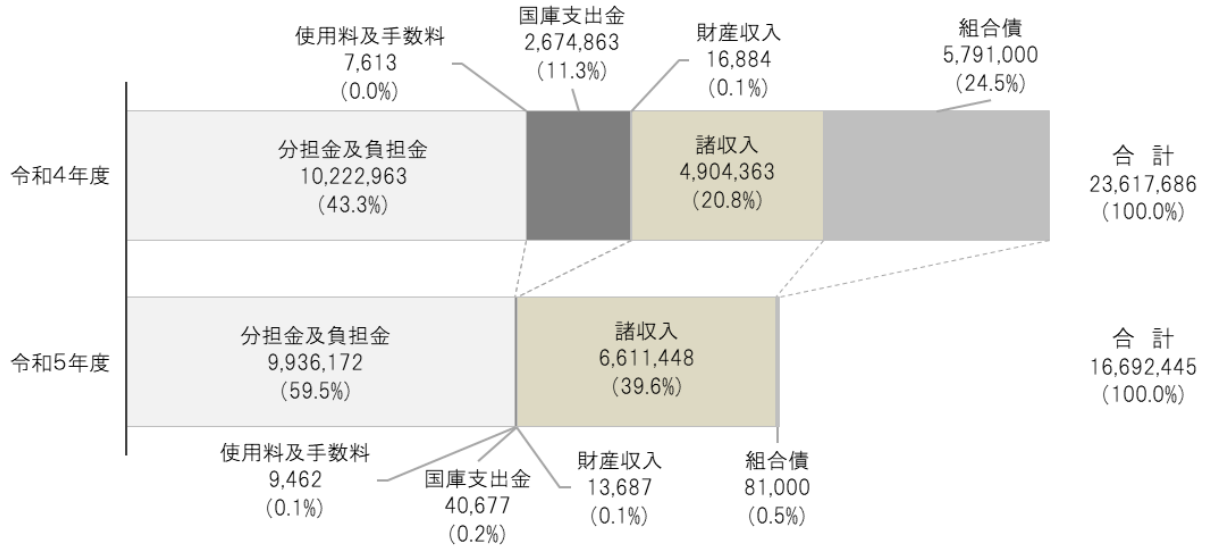
一方、歳出の款別では、最大の割合を占める廃棄物処理費は 141 億 5,648 万 9 千円、前年度と比較して 79 億 3,923 万 7 千円の減（ $\Delta 35.9\%$ ）となっており、この主な要因は、住之江工場更新事業が令和4年度に完了したことに伴う焼却処理に要する経費の減である。

令和5年度予算の執行はおおむね適正に行われていたところであるが、令和5年4月から着手している鶴見工場建替事業の進捗に伴う歳出の増加、経年劣化が進行する焼却工場の整備工事など施設整備費が増加傾向にあること、さらに物価上昇に伴う歳出の増加が見込まれることから、これまでも増して、発電収入やその他自主財源の最大化をめざしつつ、効率的かつ効果的な事業運営による経費削減に努められたい。

令和4年度・令和5年度歳入歳出決算比較

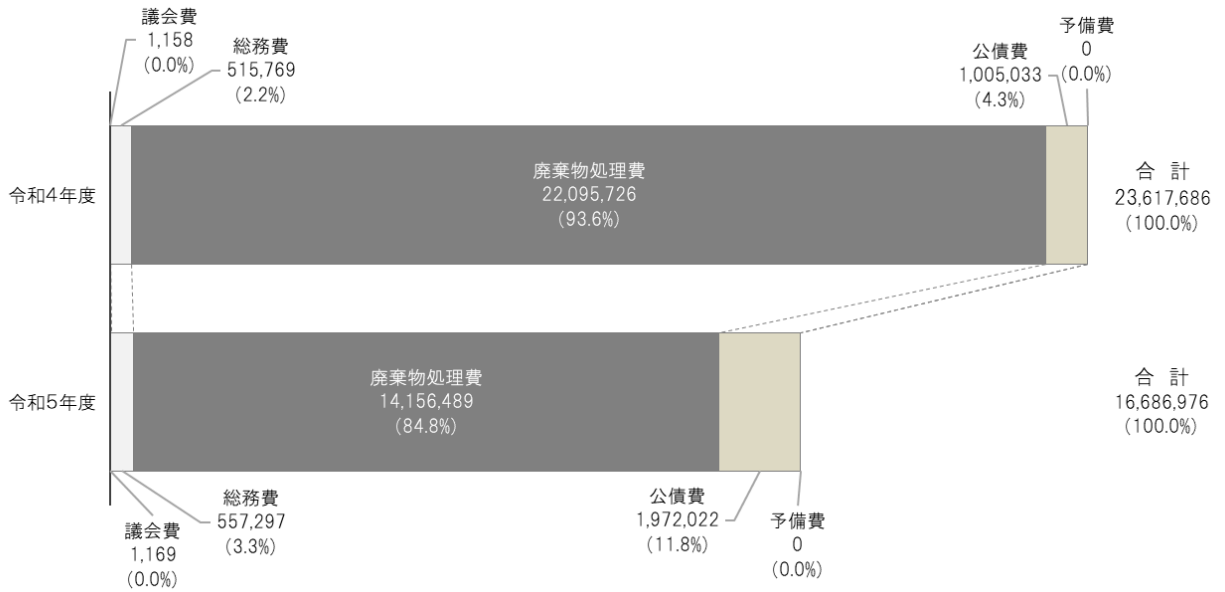
歳入

(単位:千円)



歳出

(単位:千円)



(2) 発電収入について

焼却工場別の発電収入状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度別	焼却量 (t)	売電量 (MWh = kWh × 10 ³)	発電収入 (千円)
	開設 年月	発電 能力				
鶴見工場	平2.4	12,000 kW	令4	155,286	57,056	773,368
			令5	0	2,537	36,313
			増減	△ 155,286	△ 54,518	△ 737,055
西淀工場	平7.4	14,500 kW	令4	136,849	45,159	596,980
			令5	149,822	47,896	988,908
			増減	12,973	2,737	391,928
八尾工場	平7.4	14,500 kW	令4	121,493	21,227	280,891
			令5	147,709	26,036	481,072
			増減	26,216	4,809	200,181
舞洲工場	平13.4	32,000 kW	令4	203,256	71,801	960,838
			令5	201,983	72,797	1,383,796
			増減	△ 1,274	996	422,958
平野工場	平15.4	27,400 kW	令4	237,804	72,665	1,157,289
			令5	253,643	76,067	1,464,927
			増減	15,840	3,402	307,638
東淀工場	平22.4	10,000 kW	令4	116,151	47,552	767,926
			令5	117,158	45,559	882,245
			増減	1,007	△ 1,994	114,319
住之江工場	令5.4	11,300 kW	令4	24,609	6,502	219,604
			令5	128,511	56,252	1,079,118
			増減	103,902	49,750	859,514
合計		121,700 kW	令4	995,448	321,961	4,756,896
			令5	998,825	327,144	6,316,380
			増減	3,377	5,183	1,559,484

※鶴見工場については、令和5年3月に運転を休止。

鶴見工場の令和5年度の売電量及び発電収入については、令和5年3月中の運転によるもの

※住之江工場の令和4年度の値については、令和4年12月～令和5年3月までの試運転期間のもの。

令和5年度においては、令和4年度と比較して焼却工場全体のごみ焼却量は3,377トンの増(+0.3%)であった。各工場での焼却量の変動について、令和4年12月から令和5年3月まで試運転を実施した住之江工場は、令和5年4月から事業者において本格的に運転を開始し、約10.4万トンの増となった。一方、鶴見工場については、建替工事のため令和5年3月に運転を休止したため令和5年度の焼却はしておらず、約15.5万トンの減となった。なお、各工場における焼却量については、運転状況等を鑑みた工場間での調整により変動している。

売電電力量について前年度と比較すると、5,183MWhの増(+1.6%)となった。

また、エネルギー価格の上昇に伴い売電単価も上昇したことで、発電収入は前年度と比較すると15億5,948万4千円の増(+32.8%)となった。

令和6年度においては、売電単価が下落した一方、焼却工場の運転に必要となる光熱水費

や薬品等の単価は依然高い単価で推移しているため、より一層の焼却工場の安定稼働に努めると共に、焼却炉の効率的な運転や所内負荷の削減などによる売電量の増加、売電単価の上昇につながる工夫を講じ、発電収入の確保に努められたい。

(3) 焼却工場別決算状況について

焼却工場別の決算状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度別	職員数 (人)	人件費			経費 (千円)	焼却量 (t)	
	開設 年月	処理 能力			焼却処理・ 工場管理運営	既設工場整備	物件費			
鶴見工場	平2.4	600 t/日	令4	63	471,818	322,161	212,504	534,665	1,006,483	155,286
			令5	0	334	56,524	200,200	256,724	257,058	0
			増減	△ 63	△ 471,484	△ 265,637	△ 12,304	△ 277,942	△ 749,425	△ 155,286
西淀工場	平7.4	600 t/日	令4	64	491,915	346,547	907,175	1,253,722	1,745,637	136,849
			令5	68	521,343	386,783	909,595	1,296,378	1,817,721	149,822
			増減	4	29,428	40,236	2,420	42,656	72,084	12,973
八尾工場	平7.4	600 t/日	令4	62	466,064	295,053	906,907	1,201,960	1,668,024	121,493
			令5	67	528,556	380,979	1,037,208	1,418,187	1,946,743	147,709
			増減	5	62,492	85,927	130,301	216,227	278,719	26,216
舞洲工場	平13.4	900 t/日	令4	73	548,975	570,468	1,146,253	1,716,721	2,265,696	203,256
			令5	75	585,679	699,591	1,332,488	2,032,079	2,617,758	201,983
			増減	2	36,704	129,123	186,235	315,358	352,062	△ 1,274
平野工場	平15.4	900 t/日	令4	65	494,172	398,955	1,117,165	1,516,121	2,010,293	237,804
			令5	78	604,040	468,858	1,541,534	2,010,391	2,614,432	253,643
			増減	13	109,868	69,902	424,368	494,270	604,139	15,840
東淀工場	平22.4	400 t/日	令4	64	481,528	245,261	357,337	602,599	1,084,126	116,151
			令5	69	528,798	281,916	519,459	801,375	1,330,172	117,158
			増減	5	47,270	36,655	162,121	198,776	246,046	1,007
住之江工場	令5.4	400 t/日	令4	0	0	0	0	0	0	24,609
			令5	6	53,029	716,841	0	716,841	769,870	128,511
			増減	6	53,029	716,841	0	716,841	769,870	103,902
合計	4,400 t/日	令4	391	2,954,472	2,178,445	4,647,342	6,825,787	9,780,259	995,448	
		令5	363	2,821,779	2,991,492	5,540,483	8,531,975	11,353,754	998,825	
		増減	△ 28	△ 132,692	813,047	893,141	1,706,188	1,573,495	3,377	

※職員数は各年10月1日現在。人件費は退職手当及び児童手当を含まない。

※住之江工場の令和4年度焼却量は試運転期間(令和4年12月～令和5年3月)の焼却量。

※鶴見工場は、令和5年3月末に焼却炉の運転を休止。閉鎖作業のため、令和5年6月末まで職員が勤務。

焼却工場における職員数については、令和5年3月に鶴見工場が運転を休止したことと令和5年4月に竣工した住之江工場の運營業務を民間事業者に一括して委ねていることが減要素となるものの、直営で運営している5工場において整備業務の拡充等を行ったことと平野工場に住之江工場での搬入物検査を実施する職員を配置したことにより、前年度と比較すると全体では28名の減となり、人件費は1億3,269万2千円の減となっている。

焼却処理・工場管理運営費、既設工場整備費を合わせた物件費全体では、17億618万8千円の増となっている。

物件費のうち、焼却処理・工場管理運営費については、8億1,304万7千円の増であり、主な要因としては住之江工場運營業務委託経費による増である。また、エネルギー価格の上昇に伴う電気・ガス等の光熱水費や工業薬品単価が高騰したことが挙げられる。

また、既設工場整備費については、8億9,314万1千円の増であった。この主な要因は、老朽化・経年劣化による各プラント設備の整備をはじめ、焼却工場を安定的に稼働させるための中長期整備計画に基づいたボイラー設備等の整備、平野工場における運転制御システムの更新などが挙げられる。

なお、令和4年度に稼働を休止した鶴見工場の物件費については、主には閉鎖作業にかかる費用であるが、前年度と比較して2億7,794万2千円の減となっている。

焼却工場については、今後、各設備の老朽化・経年劣化への対応が一層求められる状況にあり、物件費の増が続いていること、また、ここ最近の物価上昇を踏まえ、引き続き焼却工場の安定稼働と経費の低減化に最大限努められたい。

2 経営計画【第2次】について

令和5年度の振返りにあたっては、前年度に引き続き、各取組項目について定めた活動指標の達成状況を測定して評価を行っているが、経営課題について中長期的なビジョンに立った上で、進捗度合いを適切に示すことができる評価指標となっているかという視点から、達成目標や達成指標を今一度見直されたい。

実績報告書を拝見すると、取組状況や達成状況と、その評価がほぼ同じ文章となっている箇所が見受けられた。しかし、状況と評価は異なる概念であることから、実績報告書の作成にあたっては、取組状況や達成状況と評価を明確に区別し、評価部分は状況を分析した上で、改善や新たな展開につながる内容を記載したものとなるよう工夫されたい。

「3 取組実施により見込まれる効果（目標）の状況」については、一部わかりにくい表現があるので、市民目線に立って見直しをされたい。

指標に対する実績と達成状況を踏まえ、総合的に評価し、改善や新たな展開につなげるということは、PDCAサイクルそのものであるから、その重要性を、職員一人ひとりが理解して実践できるよう、組織一丸となって検討を進めることを期待したい。

3 住之江工場の運営事業について

令和5年3月末に竣工した住之江工場の運営事業については、環境施設組合では初めて導入した、公共が資金を調達し、施設の設計・建設から運営までを民間事業者に一括かつ長期的に委ねるDBO（Design Build Operate）方式によるものであり、令和5年度から20年間の運営事業を民間事業者に委ねている。運営事業者による住之江工場運営業務の実施状況等については、契約に定める環境施設組合の要求水準等を運営事業者が遵守して適切に履行しているかを環境施設組合が適切にモニタリングできるよう、住之江工場運営業務に係るモニタリングマニュアル（以下、「運営業務モニタリングマニュアル」という。）が、令和4年11月に策定され、令和4年12月からの試運転より運用を開始している。

運営業務モニタリングマニュアルについて、定期的に見直しを行い、より一層適正にモニタリングを行えるよう努められたい。

なお、令和5年度の住之江工場運営事業の実績としては、環境施設組合の求める年間処理量を達成しており、焼却時に発生する大気や水質等の管理状況についても、環境目標に定めのとおり適切に管理されていた。

引き続き、今後の工場施設運営において、住之江工場運営事業で得られた知見が十分引き継

がれるよう整理し、今後策定する新たな「運營業務モニタリングマニュアル」等にこれを反映することにより一層効果的かつ効率的に工場施設運営が進行するよう取り組まれない。

4 鶴見工場建替・運転委託事業について

施設老朽化のため令和5年3月に運転を休止した鶴見工場の建替・運転委託事業については、新工場の設計・建設並びに運転管理を民間事業者に一括かつ長期的に委ねる公設運転委託方式を採用している。

環境施設組合では、建替工事の契約締結までの令和2年度から3年度にかけ、鶴見工場建替事業に伴う整備計画調査として、生活環境影響調査を実施し、周辺環境に与える影響にかかる予測・評価について調査書として取りまとめた上で、縦覧に供するとともに、住民説明会が行われた。

これと並行して、令和2年度に大阪広域環境施設組合廃棄物処理施設建設等委員会から鶴見工場建替計画における基本方針についての答申を受け、令和3年度に要求水準書（案）の公表、公共工事総合評価落札方式技術審査委員会の開催など入札に向けた手続きが行われた。その後、令和4年度4月より入札公告を実施、11月に落札者を決定したのち、令和5年2月の議会承認を受け契約を締結し、令和11年3月末（令和10年度末）を竣工予定として令和5年度から建替工事が行われている。

建替工事における工事監理については、既に策定されている「鶴見工場建替工事における設計・施工モニタリングマニュアル」に基づいて行われているほか、住之江工場更新事業における課題であった膨大な関係資料の整理方法についても見直しが行われており、令和6年度以降についても引き続き適正に工事監理を進められたい。

第9 決算審査資料

1 決算の概要

令和5年度の決算額は、予算現額171億2,519万円1千円に対し、歳入総額が166億9,244万5千円、歳出総額が166億8,697万6千円、繰越額が546万9千円である。前年度の決算額は歳入総額及び歳出総額共に236億1,768万6千円であり、歳入総額は69億2,524万1千円の減、歳出総額は69億3,071万1千円の減である。この主な要因は、住之江工場更新事業が計画通り令和4年度に完了したことに伴う減少である。

なお、決算額の予算現額に対する比率は、歳入は97.5%、歳出は97.4%となっている。

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度に対し	
			増△減	比率
予 算 現 額 (A)	千円 17,125,191	千円 23,957,714	千円 △6,832,523	% △ 28.5
歳 入 決 算 額 (B)	16,692,445	23,617,686	△6,925,241	△ 29.3
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	97.5%	98.6%	△1.1ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	16,686,976	23,617,686	△6,930,711	△ 29.3
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	97.4%	98.6%	△1.2ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	5,469	0	5,469	—
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	5,469	0	5,469	—
実 質 収 支 (F = D - E)	0	0	0	—

2 歳入の状況

(1) 歳入の決算状況

歳入決算額は166億9,244万5千円であり、予算現額に対して4億3,274万6千円の減である。収入率は97.5%で(前年度98.6%)であり、調定額に対しては100%(同100%)である。不納欠損及び収入未済金は発生していない。

歳入の中で構成比の高いもののうち、分担金及び負担金が59.5%(同43.3%)、諸収入が39.6%(同20.8%)となっている。また、住之江工場更新事業が令和4年度に完了したことに伴い国庫支出金と組合債の比率はそれぞれ0.2%(同11.3%)と0.5%(同24.5%)に減少している。

令和5年度 款別歳入決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	10,969,945	9,936,172	9,936,172	90.6	100.0	59.5
2 使用料及び手数料	8,218	9,462	9,462	115.1	100.0	0.1
3 国庫支出金	38,620	40,677	40,677	105.3	100.0	0.2
4 財産収入	12,834	13,687	13,687	106.6	100.0	0.1
5 諸収入	6,011,574	6,611,448	6,611,448	110.0	100.0	39.6
6 組合債	84,000	81,000	81,000	96.4	100.0	0.5
歳入合計	17,125,191	16,692,445	16,692,445	97.5	100.0	100.0

(参考) 令和4年度 歳入決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
歳入合計	23,957,714	23,617,686	23,617,686	98.6	100.0	100.0

(2) 歳入決算状況の前年度比較

令和5年度の歳入決算額を前年度と比較すると、69億2,524万1千円の減(△29.3%)であり、主な要因は、住之江工場更新事業が令和4年度に完了したことに伴う国庫支出金(26億3,418万6千円減)及び組合債(57億1,000万円減)の減が挙げられ、一方、増となったものとしては、諸収入(17億708万4千円増)である。

決算額の構成比をみると、分担金が前年度43.3%から59.5%と16.2ポイントの増加、諸収入が20.8%から39.6%と18.8ポイントの増加と割合を高める一方で、国庫支出金が11.3%から0.2%と11.1ポイントの減少、組合債が24.5%から0.5%と24ポイントの減少となった。

歳入決算状況の前年度比較

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	令和5年度	令和4年度
1 分担金及び負担金	9,936,172	10,222,963	-286,791	△ 2.8	59.5	43.3
2 使用料及び手数料	9,462	7,613	1,849	24.3	0.1	0.0
3 国庫支出金	40,677	2,674,863	-2,634,186	△ 98.5	0.2	11.3
4 財産収入	13,687	16,884	-3,197	△ 18.9	0.1	0.1
5 諸収入	6,611,448	4,904,363	1,707,084	34.8	39.6	20.8
6 組合債	81,000	5,791,000	-5,710,000	△ 98.6	0.5	24.5
歳入合計	16,692,445	23,617,686	-6,925,241	△ 29.3	100.0	100.0

(3) 款別歳入決算状況の概要

款別の歳入決算状況の概要は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

項	令和5年度予算現額	令和5年度収入済額	収入率	令和4年度収入済額	増減額	増減率
1 分担金	10,969,945	9,936,172	90.6	10,222,963	-286,791	△ 2.8

分担金及び負担金の収入済額は99億3,617万2千円で、前年度に比べ2.8%の減となっている。予算現額に対する収入率は90.6%（前年度93.2%）で、歳入合計における構成比は59.5%である。

分担金の内容は、「大阪広域環境施設組合理約」に基づく構成団体からの分担金収入である。分担金収入の内訳は次のとおりである。

分担金収入内訳

(単位:千円、%)

構成団体名	令和5年度		令和4年度	
	分担金額	構成比	分担金額	構成比
大阪市	8,176,620	82.3	8,436,405	82.5
八尾市	768,551	7.7	774,874	7.6
松原市	413,905	4.2	425,542	4.2
守口市	577,096	5.8	586,142	5.7
計	9,936,172	100.0	10,222,963	100.0

第2款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

項	令和5年度予算現額	令和5年度収入済額	収入率	令和4年度収入済額	増減額	増減率
1 使用料	8,218	9,462	115.1	7,613	1,849	24.3

使用料及び手数料の収入済額は946万2千円で、前年度に比べ24.3%の増となり、歳入合計における構成比は0.1%である。

使用料の内訳は、「大阪広域環境施設組合財産条例」に基づく行政財産の目的外使用許可等に伴う使用料収入である。

第3款 国庫支出金

(単位:千円、%)

項	令和5年度予算現額	令和5年度収入済額	収入率	令和4年度収入済額	増減額	増減率
1 国庫補助金	38,620	40,677	105.3	2,674,863	-2,634,186	△ 98.5

国庫支出金の収入済額は4,067万7千円で、前年度に比べ98.5%の減であり、住之江工場更新事業が令和4年度に完了したことによる循環型社会形成推進交付金の減が主な要因である。

予算現額に対する収入率は105.3%(前年度100%)で、歳入合計における構成比は0.2%である。

第4款 財産収入

(単位:千円、%)

項	令和5年度予算現額	令和5年度収入済額	収入率	令和4年度収入済額	増減額	増減率
1 財産売払収入	12,834	13,687	106.6	16,884	-3,197	△ 18.9

財産収入の収入済額は1,368万7千円で、前年度に比べ18.9%の減である。予算現額に対する収入率は106.6%(前年度402.7%)で、歳入合計における構成比は0.1%である。

財産収入の内容は、工事廃材等の不用品売払収入である。

第5款 諸収入

(単位:千円、%)

項	令和5年度予算現額	令和5年度収入済額	収入率	令和4年度収入済額	増減額	増減率
1 雑入	6,011,574	6,611,448	110.0	4,904,325	1,707,123	34.8

諸収入の収入済額は66億1,144万8千円で、前年度に比べ34.8%の増である。予算現額に対する収入率は110.0%(前年度108.7%)で、歳入合計における構成比は39.6%であり、売電収入の増により、前年度の20.8%から18.8ポイント増加している。

諸収入の項目節別内訳は、次のとおりである。

項目節別内訳

(単位:千円、%)

項目節	令和5年度予算現額	令和5年度収入済額	収入率	令和4年度収入済額	増減額	増減率
1 雑入	6,011,574	6,611,448	110.0	4,904,325	1,707,123	34.8
1 廃棄物処理収入	5,895,329	6,467,278	109.7	4,838,076	1,629,202	33.7
1 廃棄物処理収入	126,013	150,899	119.7	81,180	69,718	85.9
2 発電収入	5,769,316	6,316,380	109.5	4,756,896	1,559,484	32.8
2 雑入	116,245	144,169	124.0	66,249	77,921	117.6

第1目 廃棄物処理収入の第1節 廃棄物処理収入1億5,089万9千円は、焼却工場・破砕施設における中間処理の過程で回収した余剰熱エネルギー及び資源化物等の売払収入である。第2節 発電収入63億1,638万円は、焼却工場における余剰電力の売払収入である。発電収入については、売電量の増及び、売電単価の上昇のため、前年度から15億5,948万4千円の増(+32.8%)となった。

また、第2目 雑入1億4,416万9千円は他の収入科目に該当しない収入であり、焼却工場に隣接している大阪市や八尾市の市立施設に供給している電気・水道使用料等の収入等が含まれる。

第6款 組合債

(単位:千円、%)

項	令和5年度予算現額	令和5年度収入済額	収入率	令和4年度収入済額	増減額	増減率
1 組合債	84,000	81,000	96.4	5,791,000	-5,710,000	△98.6

組合債の収入済額は8,100万円であり、収入率は96.4%(前年度100%)であり、歳入合計における構成比は0.5%と、前年度の24.5%から24.0ポイントの減少となった。

住之江工場更新事業が令和4年度に完了したことから前年度から57億1,000万円の減(△98.6%)となっている。

3 歳出の状況

(1) 歳出の決算状況

令和5年度の予算現額 171 億 2,519 万 1 千円に対し、歳出決算額は 166 億 8,697 万 6 千円である。その執行率は 97.4%であり、前年度 98.6%に比べ 1.2 ポイント減少している。

歳出における構成比では、廃棄物処理費が 84.8%と最も高く、次に公債費が 11.8%を占めている。

不用額については、4 億 3,274 万 6 千円であり、このうち廃棄物処理費の不用額 3 億 7,419 万 6 千円が最も多い。主な要因は、退職者数が予定退職者数を下回ったことによる減などが挙げられる。

また、執行率については議会費が 34.9%と最も低い。これは議員視察を行わなかったことが主な要因である。

令和5年度 款別歳出決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
1 議会費	3,352	1,169	0	2,183	34.9	0.0
2 総務費	602,343	557,297	0	45,046	92.5	3.3
3 廃棄物処理費	14,536,154	14,156,489	5,469	374,196	97.4	84.8
4 公債費	1,973,342	1,972,022	0	1,320	99.9	11.8
5 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
歳出合計	17,125,191	16,686,976	5,469	432,746	97.4	100.0

(参考) 令和4年度 歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
歳出合計	23,957,714	23,617,686	0	340,028	98.6	100.0

(2) 歳出決算状況の前年度比較

令和5年度の歳出決算額を前年度と比較すると、69億3,071万1千円の減であり、減少率は29.3%となっている。

この主な要因は、住之江工場更新事業が計画通りに進捗し令和4年度に完了したことに伴う工事費の減により、前年度に比べ廃棄物処理費が79億3,923万7千円の減(△35.9%)であった。公債費については工場更新事業に係る地方債等の償還により9億6,698万9千円の増(+96.2%)であった。

この結果、決算額の構成比では、廃棄物処理費の割合が84.8%となり、前年度の93.6%から8.8ポイント減少している。

歳出決算状況の前年度比較

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	令和5年度	令和4年度
1 議会費	1,169	1,158	10	0.9	0.0	0.0
2 総務費	557,297	515,769	41,527	8.1	3.3	2.2
3 廃棄物処理費	14,156,489	22,095,726	-7,939,237	△ 35.9	84.8	93.6
4 公債費	1,972,022	1,005,033	966,989	96.2	11.8	4.3
5 予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
歳出合計	16,686,976	23,617,686	-6,930,711	△ 29.3	100.0	100.0

(3) 款別歳出決算状況の概要

款別の歳出決算状況の概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

項	令和5年度予算現額	令和5年度支出済額	執行率	令和4年度支出済額	増減額	増減率
1 議会費	3,352	1,169	34.9	1,158	10	0.9

議会費の支出済額は116万9千円で、執行率は34.9%であり、前年度(34.8%)に比べ0.1ポイント増加している。

支出の主な内容は、議員報酬115万6千円である。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

項	令和5年度予算現額	令和5年度支出済額	執行率	令和4年度支出済額	増減額	増減率
1 総務費	602,343	557,297	92.5	515,769	41,527	8.1

総務費の支出済額は5億5,729万7千円で、執行率は92.5%であり、前年度(86.0%)から6.5ポイント増加している。

総務費の事業別決算状況は、次のとおりである。

事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	令和5年度予算現額	令和5年度支出済額	執行率	令和4年度支出済額	増減額	増減率
1 総務職員費	284,490	259,280	91.1	259,897	-617	△0.2
2 総務管理	317,853	298,017	93.8	255,873	42,144	16.5
合計	602,343	557,297	92.5	515,769	41,527	8.1

支出の内訳は、総務部職員の給料等に関する経費である総務職員費2億5,928万円と、環境施設組合の管理運営事務に要する経費である総務管理の2億9,801万7千円である。

総務管理に要する経費の支出済額が前年度から4,214万4千円の増(+16.5%)となっている。

第3款 廃棄物処理費

(単位:千円、%)

項	令和5年度予算現額	令和5年度支出済額	執行率	令和4年度支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理費	14,536,154	14,156,489	97.4	22,095,726	-7,939,237	△ 35.9

廃棄物処理費の支出済額は141億5,648万9千円であり、住之江工場更新事業が計画通りに進捗し令和4年度に完了したことに伴う工事費の減により、前年度から79億3,923万7千円の減(△35.9%)となっている。執行率は97.4%であり、前年度(98.9%)から1.5ポイント減少している。

廃棄物処理費の事業別決算状況は、次のとおりである。

事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	令和5年度予算現額	令和5年度支出済額	執行率	令和4年度支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理職員費	3,432,187	3,305,362	96.3	3,642,253	-336,891	△ 9.2
2 廃棄物処理管理	2,873	2,100	73.1	2,221	-121	△ 5.4
3 焼却処理	9,184,547	8,984,728	97.8	16,641,813	-7,657,085	△ 46.0
4 破碎処理	410,259	405,787	98.9	388,615	17,172	4.4
5 埋立処分	1,500,190	1,452,509	96.8	1,414,835	37,675	2.7
6 技術調査・研究	6,098	6,003	98.4	5,990	13	0.2
合計	14,536,154	14,156,489	97.4	22,095,726	-7,939,237	△ 35.9

※廃棄物処理職員費：施設部職員の給料等に関する経費

※廃棄物処理管理：施設部の管理運営事務に要する経費

※焼却処理：焼却工場の運転維持管理・整備工事及び建設計画に要する経費

※破碎処理：破碎施設の運転維持管理・整備工事に要する経費

※埋立処分：焼却残滓の埋立処分に要する経費

※技術調査・研究：廃棄物の資源化及び中間処理技術の調査・研究に要する経費

支出の主な内訳は、焼却工場の維持管理や整備工事、施設建設など焼却処理に要する経費89億8,472万8千円、施設部職員の給料等である廃棄物処理職員費33億536万2千円となっている。焼却処理に要する経費については、住之江工場更新事業が計画通りに進捗し令和4年度に完了したことに伴い、前年度から76億5,708万5千円の減(△46.0%)となっている。

破碎処理に要する経費は、前年度から1,717万2千円の増(+4.4%)となっている。

埋立処分に要する経費は、前年度から3,767万5千円の増(+2.7%)となっている。

第4款 公債費

(単位:千円、%)

項	令和5年度予算現額	令和5年度支出済額	執行率	令和4年度支出済額	増減額	増減率
1 公債費	1,973,342	1,972,022	99.9	1,005,033	966,989	96.2

公債費の支出済額は19億7,202万2千円で、前年度から9億6,698万9千円の増(+96.2%)となっており、執行率は99.9%である。

公債費の目別内訳は、次のとおりである。

目別内訳

(単位:千円、%)

目	令和5年度予算現額	令和5年度支出済額	執行率	令和4年度支出済額	増減額	増減率
1 元金	1,874,296	1,874,296	100.0	909,238	965,058	106.1
2 利子	99,046	97,726	98.7	95,795	1,931	2.0
合計	1,973,342	1,972,022	99.9	1,005,033	966,989	96.2

第1目 元金18億7,429万6千円は、焼却工場、粗大ごみ破碎処理施設、北港埋立処分地の施設整備に係る地方債(大阪市からの承継分を含む)の元金償還に要する経費である。

第2目 利子9,772万6千円は、利子償還に要する経費である。

第5款 予備費

(単位:千円、%)

項	令和5年度予算現額	令和5年度支出済額	執行率	令和4年度支出済額	増減額	増減率
1 予備費	10,000	0	0.0	0	0	—

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である予備費1,000万円については、充用に至らなかったため、全額が不用額となっている。

4 財産の概要

令和6年3月31日現在の財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産【444億2,354万9千円】

区分	内容	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増加高	減少高	
建 物	7焼却工場及び北港事務所	228,800.58㎡	0㎡	22,436.57㎡	206,364.01㎡
工作物	焼却炉、煙突等	10件	3件	0件	13件
無体財産権	特許権	0件	0件	0件	0件

公有財産のうち、建物及び工作物については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に大阪市から譲渡されたものである。鶴見工場の閉鎖に伴い、建物の延面積が前年度末から22,436.57㎡の減となった。なお、土地については、事業承継の際に大阪市から無償貸与を受けることとなったため、保有していない。

また、工作物については、住之江工場の竣工と鶴見工場の休止により3件の増となった。

(2) 物品【9,462万3千円】

取得価格50万円以上の重要物品

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
家具調度類	9点	0点	0点	9点
事務用機器類	4点	0点	0点	4点
船車類	50点	1点	0点	51点
工業機械類	39点	3点	0点	42点
理化学機器類	11点	0点	1点	10点
防災機器類	6点	0点	0点	6点
合計	119点	4点	1点	122点

物品については、東淀工場における作業用車両の購入に伴う船車類1点、西淀工場の空調機など工業機械類3点など計4点の増があった。一方、八尾工場水銀濃度計の処分により理化学機器類1点の減があり、令和5年度末の物品の現在高は、前年度から3点増の122点となっている。

(3) 債権【186万8千円】

(単位:千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
八尾工場における府営工業用水道給水保証金	792	0	0	792
平野工場工業用水道給水保証金	1,076	0	0	1,076

債権については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に、大阪市から譲渡されたものであり、令和5年度中の増減はない。

(4) 基金

保有していない。